

— 第 1 章 高松市の概要 —

第 1 節 自然的条件

1 位置および面積

本市は四国の北東部，香川県のほぼ中央部に位置します。北部は，国立公園の瀬戸内海に面し，女木島，男木島等の島が点在しています。中央部は，讃岐平野と丘陵地が広がり，数多くのため池が点在し，田園景観を形づくっています。南部は讃岐山脈で最も高い竜王山や大滝山が連なっており，豊かな自然に恵まれ，多種多様な動植物の生息地となっています。

本市は，平成17年9月26日に塩江町と，18年1月10日には牟礼町・庵治町・香川町・香南町・国分寺町の近隣5町と合併しました。

位置と面積	東経 134° 02' ， 北緯 34° 20' ， 面積 375.14平方キロメートル
広 ぼ う	東西 23.6キロメートル ， 南北 35.9キロメートル

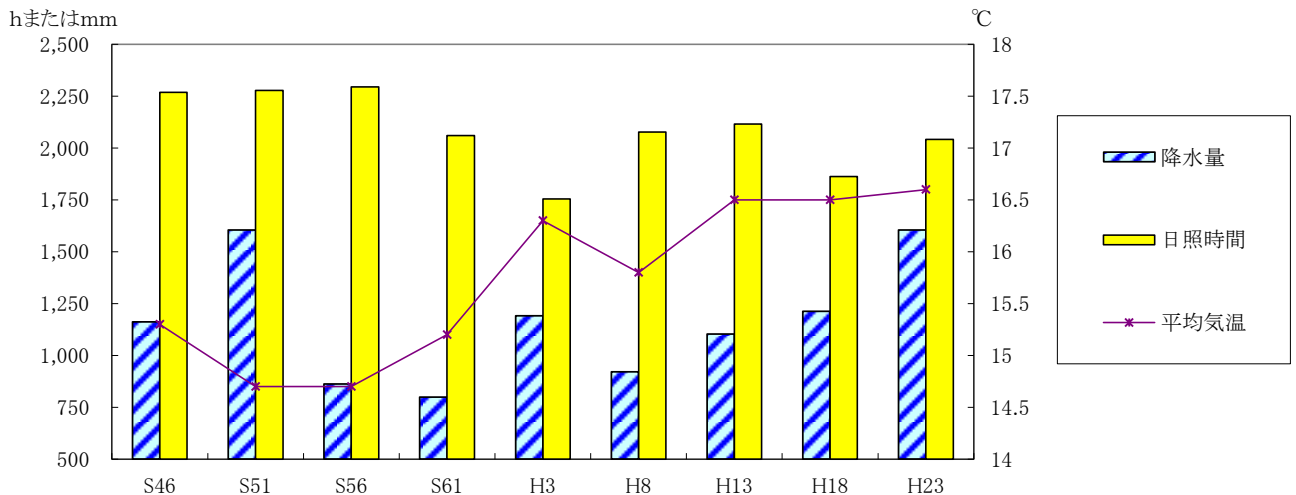
(平成23年5月10日現在)

2 気象

本市は瀬戸内海気候区に属し，比較的温暖で年間を通じて降水量は少なく，日照時間が長い気候特性があります。

また，瀬戸内海に面していることから，晴れた穏やかな日には，海陸風が発達するなどの局地循環もよくみられます。

気 象 概 況

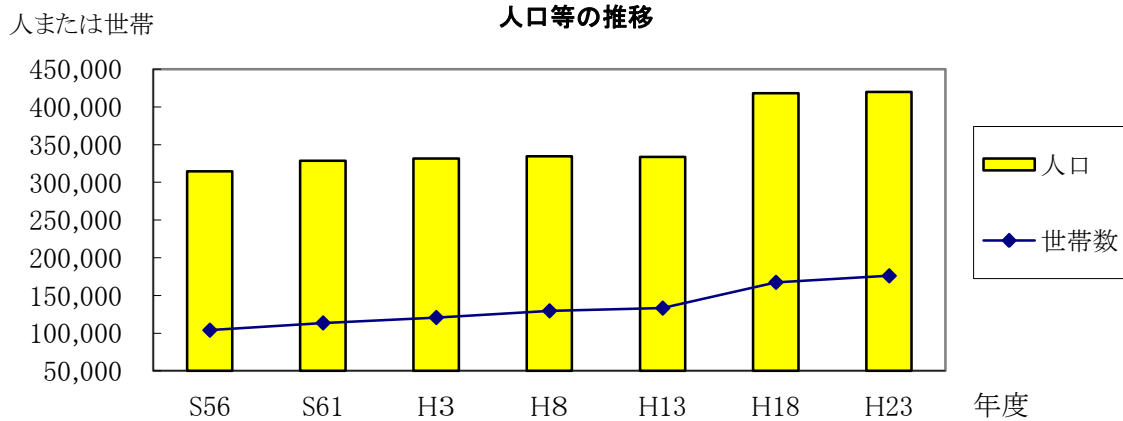


(資料：高松地方気象台ホームページ)

第2節 社会的条件

1 人口等

本市の人口および世帯数は、近年ほぼ横ばいの状態にありましたが、平成17年9月26日に塩江町と、18年1月10日には牟礼町・庵治町・香川町・香南町・国分寺町の近隣5町との合併により、大幅に増加しています。



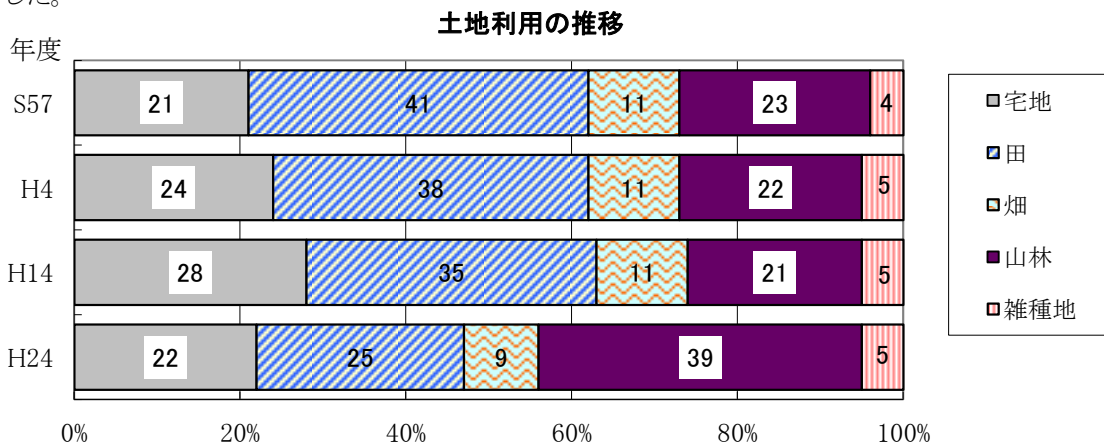
区分 \ 年度	S56	S61	H3	H8	H13	H18	H23
人口	314,748	328,717	331,733	334,496	333,906	418,196	419,859
世帯数	103,940	113,578	120,733	129,606	133,192	167,397	176,041
1世帯当たり人口	3.03	2.89	2.75	2.58	2.51	2.50	2.39

※ 各年10月1日現在の国勢調査による。
ただし、昭和56年は、4月1日現在。

2 土地利用等

(1) 土地利用の推移 (固定資産税課税分の高松市内における土地の地目の割合)

宅地、田・畑・山林などの地目別土地利用面積の推移をみると、宅地が徐々に増加し、田や山林は、農地の宅地造成、林地開発などにより減少していましたが、近隣町との合併により、山林が大幅に増加しました。



※ 固定資産評価面積による。

(2) 都市計画区域指定面積 239.81km² (平成24年3月31日現在)

平成12年5月に都市計画法(昭和43年日法律第100号)が大幅に改正され、線引き制度が原則として都道府県の選択制になるなど、地域の実情に応じた都市計画の策定が可能となりました。

これを受け、香川県の「香川県都市計画基本構想検討委員会」から、14年5月「都市計画区域を再編し、新しい土地利用コントロール制度の導入を前提として線引き廃止」との結論が出ました。

本市では、14年8月に庁内に「高松市都市計画検討委員会」を設置し、県が策定する都市計画区域マスタープランと連携を図りながら、新たな土地利用コントロール制度について、都市計画決定等の手続を行い、16年5月17日に施行しました。都市計画の見直しの概要は、次のとおりです。

ア 都市計画区域の再編および拡大

従来の香川中央都市計画区域を、高松市とその周辺町の1市6町で構成する高松広域都市計画区域に再編するとともに、都市計画区域外であった山田地区のうち、都市的な土地利用が進んでいる「由良町、川島本町、川島東町、小村町、亀田南町、十川西町、十川東町」の7町を新たに都市計画区域に指定しました。

イ 線引きの廃止

市街化区域と市街化調整区域の区域区分(線引き)を廃止し、新たな土地利用コントロール制度を導入しました。

ウ 用途白地地域(用途地域の指定のない区域)における土地利用コントロール制度の導入

- (ア) 用途白地地域について、新たに創設された特定用途制限地域を全域に指定しました。
- (イ) 周辺の自然環境との調和や地域の状況を踏まえ、適切な建ぺい率、容積率等を指定しました。
- (ウ) 良好な住環境の形成・保全を誘導していくため、開発許可制度を見直し、開発許可対象面積の適正化や開発許可を受ける場合の最低敷地規模面積を定めました。

エ 用途地域

線引きの廃止に伴う土地利用コントロール方策として、既に市街化している区域や今後、市街化が見込まれる林地区、田村・太田地区、川島地区について、新たに用途地域(333.2ha)を指定しました。

線引きの廃止後、旧市街化調整区域へ居住・商業施設等の立地が進展し、田園地帯である郊外部での宅地化が進んでいます。こうした低密度な市街地が広がる拡散型の都市構造が形成されることは、車への依存による環境負荷の増加や中心市街地の空洞化を始め、今後の人口減少、少子・超高齢化の進展も相まって、地域全体としての魅力や活力が低下していくことが予想されます。

郊外部への都市機能の拡散に歯止めをかけ、田園環境を保全し、様々な都市機能が集約拠点にコンパクトに集積し、誰もが暮らしやすい持続可能なまちづくりを進めるため、郊外部の土地利用規制の見直しを柱とする都市計画制度を、平成23年12月1日から施行しました。

新たな都市計画制度の概要は、次のとおりです。

(ア) 用途地域の指定

仏生山地区の県農業試験場跡地において、新病院を核としたまちづくりが予定されており、周辺環境と調和した適切な土地利用を図るため、用途地域(第一種住居地域)を指定しました。

(イ) 特定用途制限地域の見直し

線引きの廃止に伴い、旧市街化調整区域を中心として特定用途制限地域を指定しましたが、合併に伴い、旧高松市、国分寺町および牟礼町との間で異なる規制内容が併存していたため、都市計画区域内の用途白地地域(香川町・香南町を除く。)において、一定規模以上の店舗や事務所

の立地を制限するなど、特定用途制限地域類型の統一化を図るとともに建物用途の制限内容を見直しました。

(ウ) 開発許可基準の見直し

(a) 都市計画区域内の用途白地地域において開発許可対象面積を1,000㎡以上から700㎡以上に変更しました。

(b) 最低敷地規模面積を、香南町の区域以外について165㎡に統一しました。(香南町の区域は、従来どおり200㎡)

(エ) 建築基準法第22条指定区域の見直し

屋根および木造等建物の外壁を燃えにくい仕上げとする区域を、都市計画区域内(防火・準防火地域を除く。)に拡大しました。

(3) 用途地域指定面積 約6,427ha

平成18年3月31日に、同年1月10日に合併した牟礼町、香川町および国分寺町の一部の用途地域において、建ぺい率を改めて定め、高松市の用途地域とする変更を行いました。また、23年12月1日に、仏生山地区の県農業試験場跡地において、用途地域(第一種住居地域)を指定しました。

(平成24年3月31日現在:ha)

第1種低層住居専用	第2種低層住居専用	第1種中高層住居専用	第2種中高層住居専用	第1種住居地域	第2種住居地域
887.0	149.3	941.1	439.7	1,300.0	437.7
準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	工業専用
94.4	431.7	265.3	1,133.7	191.3	155.8

3 産業の概況

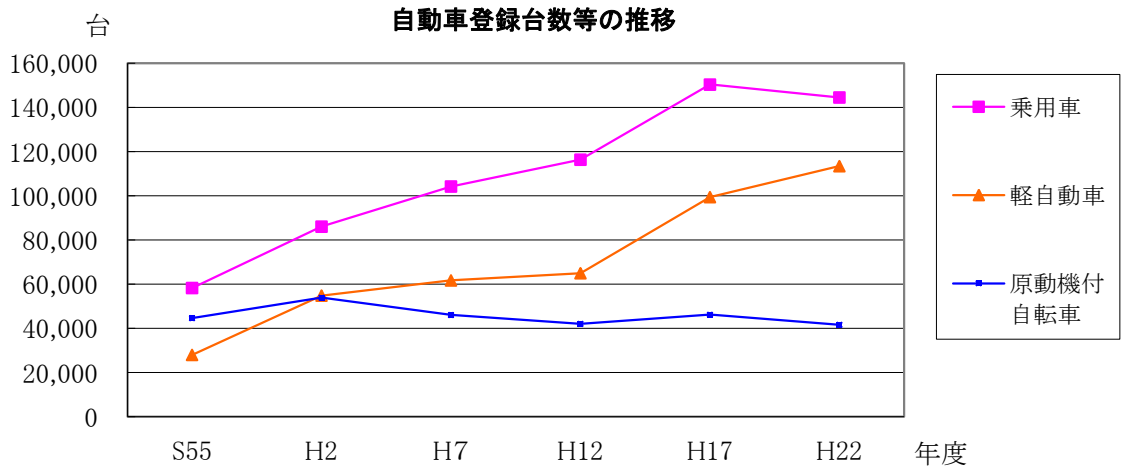
本市の産業は、前の土地利用状況を示すグラフで田畑が減少しているのと同様に、第1次産業の割合が極端に少なくなっている反面、第3次産業の割合が全体の約8割を占めるほど高くなっています。

総数		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
24,457	235,672	106	773	3,796	37,833	20,555	197,066

(平成21年経済センサス基礎調査結果 平成21年7月1日)

4 交通

自動車登録台数等は、17年度までは微増傾向にあったが、17年度以降は、乗用車と原動機付自転車が減少傾向となっています。ただし、軽自動車については、17年度以降も微増傾向になっています。



(単位：台)

区分 \ 年度	S55	H2	H7	H12	H17	H22
乗 用 車	58,335	86,112	104,291	116,428	150,425	144,586
軽 自 動 車	28,045	54,906	61,767	65,023	99,485	113,486
原動機付自転車	44,688	53,935	46,119	42,113	46,252	41,694

(高松市統計年報より)

－第2章 環境のあらまし－

第1節 環境の概況

1 生活環境

(1) 水質

水質汚濁に係る環境基準は、環境基本法（平成5年法律第91号）第16条第1項に基づき、人の健康の保護に関する環境基準（健康項目）については、公共用水域と地下水に一律に定められています。また、生活環境の保全に関する環境基準（生活環境項目）については、指定された水域類型ごとに定められています。

ア 海域

本市が測定を行っている5地点では、年平均値で化学的酸素要求量（COD）は、環境基準を下回っています。

イ 河川

市内では、12の水域で類型が指定されており、各水域の測定地点で水質調査を行っています。健康項目については、12地点で調査した結果、全地点で環境基準を達成しました。しかし、生活環境項目については、生物化学的酸素要求量（BOD）に係る環境基準を達成したのは、12地点中8地点でした。

ウ 地下水

市内14地点で概況調査を実施した結果、環境基準を超えた井戸は、1地点でした。また、過去の概況調査で汚染が発見された地点については、汚染の範囲を把握し（汚染井戸周辺地区調査）、継続監視調査を行っています。

(2) 大気

本市は、四国の支店経済都市として発展したことから、大型工場の立地が少なく、中小の工場・事業場から排出されるばい煙および粉じんと自動車排出ガスが大気汚染の主要な発生源となっています。これらの発生源に対し、大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）、香川県生活環境の保全に関する条例（昭和46年条例第1号）および高松市公害防止条例（昭和47年条例第23号）等で規制を行っています。

本市では、大気汚染状況を市内7地点に設置する大気汚染常時監視測定局で監視しており、平成23年度における大気汚染状況は、環境基準が定められた5物質中、二酸化いおう、二酸化窒素および一酸化炭素について測定しているすべての測定局で環境基準を達成しましたが、浮遊粒子状物質については測定している6測定局中4局で、光化学オキシダントについては測定している4測定局すべてで、環境基準を達成しませんでした。これらの原因としては、黄砂の飛来等の域外からの影響が考えられます。なお、光化学オキシダントが健康被害発生の可能性がある濃度まで上昇する緊急時発令は、ありませんでした。

また、低濃度であっても長期的な摂取により健康影響が生ずるおそれがあるとされる有害大気汚染物質の測定を木太コミュニティセンターと栗林公園前測定局で実施し、すべての測定地点において環境基準を達成しました。

ダイオキシン類（コプラナPCBを含む）についても、木太コミュニティセンター（一般地域）、栗林公園前測定局（道路沿道地域）、施設管理センター（福岡町；発生源周辺地域）で、モニタリング

調査を実施し、すべての地点において環境基準を達成しました。

(3) 土壌

土壌の汚染に係る環境基準は、カドミウム等 27 項目について定められています。

土壌汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）では、土壌汚染の状況の把握に関する措置、その汚染による人の健康被害の防止に関する措置、汚染土壌の搬出等に関する規制等を定めています。

平成 24 年 3 月 31 日現在、高松市域においては、形質変更時要届出区域の指定が 1 件あります。

また、20 年 10 月 1 日から施行された香川県生活環境の保全に関する条例では、ガソリンを貯蔵する地下タンクおよび鉛弾を使用する射撃場を土壌汚染関係施設とし、設置の届出や廃止時の土壌汚染調査を義務付けています。

(4) 地盤

本市における地盤沈下の現状は、環境省が「全国の地盤沈下地域の概況」として公表しており、この結果によると、高松周辺地域は、地盤沈下が認められた地域とされています。

本市公害防止条例では、地下水採取用揚水機（農業用を除く。）のうち、吐出口の断面積（吐出口が 2 以上あるときは、その断面積の合計）が 19 cm² を超えるものに対し、地盤沈下に係る施設として設置者への届け出を義務付けています。

また、21 年 10 月 1 日から施行された香川県生活環境の保全に関する条例では、地下水採取用揚水機（農業用に限る。）のうち、吐出口の断面積（吐出口が 2 以上あるときは、その断面積の合計）が 19 cm² を超えるもの（専ら防災その他保安の用途に供するものを除く。）に対し、設置者への届け出を義務付けています。

(5) 騒音

騒音は、人に不快感を抱かせる好ましくない音として、日常生活に影響を与える身近な問題となっています。

工場および事業場における事業活動ならびに建設工事に伴って発生する騒音について、騒音規制法（昭和 43 年法律第 98 号）および高松市公害防止条例に基づき規制・指導を行っています。

騒音に係る苦情申立ては、従来の工場、事業場からの騒音によるものに加えて、近隣騒音と呼ばれる家庭生活などに起因する苦情も増加しています。

また、環境基準の達成状況は、一般地域において 95%、道路に面する地域において 99.3%達成しました。

(6) 振動

振動は、心理的な影響だけでなく物理的影響を与えるなど、紛争の生じやすい公害です。

振動に関する相談は、設備機器が原因となるものが少なくなり、建設工事が原因となるものが主流を占めていますが、全体的には減少傾向にあります。

また、市内の幹線道路 9 箇所道路交通振動調査を実施し、いずれの地点も「道路交通振動の限度」以下でした。

(7) 悪臭

悪臭は、騒音・振動とともに、人に不快感を与える感覚公害の代表的なものです。

この対策として、悪臭発生源への立入調査等を実施し、良好な生活環境の保全に支障を生じるおそれがある場合には、事業者に対して悪臭防止対策を指導しています。

2 自然環境

高松市は、平成17年度に塩江町、香川町、香南町、国分寺町、牟礼町、庵治町との合併により、面積が拡大し、それに伴い自然環境も多様になりました。特に、合併した6町には山地が多いために、それまでの高松市に比べ、新たに森林や河川などの環境が増えました。なかでも讃岐山脈の大滝山に自生するブナ林は、県内唯一の貴重な自然環境でもあります。

もともと高松市は、高松平野と点在する里山、さらに穏やかな瀬戸内海に面しているために、長い歴史の中で早くから開発されて農業、漁業、塩業、商業などの文化が開けました。特に第二次大戦後には構造的な高度経済成長期を迎えて以来、里山の自然、水田やため池などの水辺環境、海岸地形などに人手が加わり大きく変わりました。そして、そこに生育・生息していた動植物は、大きな影響を受けてきました。

かつては、標高の高い讃岐山脈の上部は、ブナ、ミズナラ、ケヤキなどの落葉広葉樹林で覆われていましたが、その多くはスギ、ヒノキの植林に変わりました。しかし、そこには今も、低山や平地で見られないような貴重な動植物が残されています。

また、低山帯や平地に点在する里山は、1970年代より猛威をふるった松くい虫被害により、多くのアカマツが枯死したものの全滅には至っていません。しかし、マツの減少により、それに依存して生存する動植物はピンチの状況になっています。一方、近年になり、マダケやモウソウチクなどの竹林が急速に広がり、次々と樹林が枯死するという現象も生じています。

低山や平地に点在する社叢は、その地域の潜在自然植生(※)が残されているところが多くあります。西植田町の藤尾八幡神社のイチイガシやツブラジイ、成合町の成合神社のムクノキやエノキなどが自生する代表的な社叢です。社叢には古木や大木が多く、そこに多様な動物も生息しています。社叢は、大昔の高松原野を考えるための貴重なサンプルでもあるので、大切にしたいものです。

1950年代までの水田地帯のため池や用水路は、水生昆虫、魚類、両生類、爬虫類など多様な水辺の動植物が多数生息していました。ため池ではヒキガエルの「おたまじゃくし」が群がり、水田ではドジョウやメダカ、マルタニシなどが繁殖していたほどです。それ以後、圃場の構造改善や農業形態などの変化により、それらの生き物は激減しています。かつて平野部に無数にいたトノサマガエルは、山間部の水田でなければ見ることができなくなっています。

また、戦前まで用水路で無数に生息していたミズスマシ、ゲンゴロウ、タガメなどの水生昆虫も、姿を消してしまいました。

高松の海岸は、自然海岸が激減し、半人工海岸や人工海岸が多くなり、自然にできていた干潟や磯などが数少なくなりました。特に、干潟は埋め立てにより少なくなりました。しかし、残された新川・春日川河口は、県内でも有数の干潟があり、ハクセンシオマネキやヤマトオサガニで代表されるカニ類などの底生動物や魚類など生息し、多数の鳥類が渡来する貴重な環境となっています。

島嶼部の海岸には貴重な海岸植物が生育していました。しかし、近年になり海浜の環境が悪化し、海岸植物は減少し昔の面影はありません。そのようななかで男木島のように、地元住民によって数少ないハマボウフウやハマゴウなどの海岸植物の保護に力を入れているという例もあります。

高松の自然がどう変わっているかは、昔の自然と比べてみなければ分かりません。江戸時代の高松藩の記録によると、初代高松藩主松平頼重は、1642年に現在の塩江町安原音川でアユを700尾、1647年には東ハゼ町から田村町辺りの御坊川でアユ1600尾を捕ったとあります。これらから、当時の河川は、水量が多く清流であったことが推測できます。

また、1755年五代高松藩主松平頼恭のとき、紫雲山塊周辺で農作物に害をおよぼしたイノシシ1568頭、

シカ3558頭を3年間で捕獲したという記録があります。さらに、1833年には高松城下の播磨屋加一郎が、御坊川の中流（現在の三条町）の水辺で、カワウソを生け捕りにしたという記録も残されていますが、平成24年8月28日に、環境省がニホンカワウソを絶滅種に指定したという発表がありました。

1936年、博物学者の杉山鶴吉氏は、朝日町の海岸で生きた化石といわれるシャミセンガイやカブトガニを多数観察しています。現在、これらの動物は高松市の海岸では見られなくなり瀬戸内海からも姿を消そうとしています。以上の数例からでも、昔の高松の自然はいかに豊かであったかが想像できます。

しかし、明治維新、そして第二次世界大戦後から昭和40年代の高度経済成長時代を境にして、高松の自然は負の方向に大きく変化しました。その結果、多くの動植物が姿を消しました。そのようななかで、今もひっそりと懸命に生き続けている貴重な動植物もいます。今、私たちはそれらの事実を認識し、生態系に配慮した行動をすれば、回復する自然も多くあると思います。

高松の自然は、合併により広域になり、更に多様化しました。香東川は徳島県境の源流から瀬戸内海に注ぐ河口までの全てが高松市となり、河川全体の生態系を考えるよい機会になりました。私たちには祖先から受け継いだ自然の生態系を保全し、子孫に伝えなければならない責務があります。



図1 大滝山のブナ（塩江町）



図2 かつては水辺に多く生息していた
トノサマガエル（西植田町）



図3 かつて香東川や御坊川に生息していた
アユ（塩江町）

（語句説明）

※ 潜在自然植生：一切の人為的干渉を停止した場合、その土地において成立すると考えられる植生

3 都市環境

本市は、平成20年12月に策定した新たな高松市都市計画マスタープランに基づき、都市機能の集積と市街地の拡大抑制によるコンパクトな都市構造、そして人と環境にやさしい公共交通を機軸とした環境共生都市「多核連携・集約型環境配慮都市（多核連携型コンパクト・エコシティ）」を目指しています。

本市では、農地の減少と宅地化の進行による工作物の建築、アスファルト舗装等により自然の基本的な要素である「土」と「緑」が失われつつあります。

「土」と「緑」は、都市における温度上昇（ヒートアイランド）という現象の緩和にとどまらず、緑による地球温暖化の緩和、地下水の涵養による水資源の確保と地盤沈下の防止、人にうるおいとやすらぎを与えてくれる空間といったよう私たちを守り、多くのものを私たちに与えてくれる大切なものといえます。

本市の公園の現況は、数の多い街区公園（旧児童公園）は面積的に小さなものが多く、全体としての公園数および市民一人当たりの公園面積とも十分とはいえない状況にあります。

この不足を補うため、河川敷地を利用した広場を確保するとともに、民間の空き地など遊休地を借地し、「ちびっこ広場」を開設するなど、子どもの安全な遊び場づくりに努めています。

さらに、公共施設の緑化を進めるとともに、生け垣による緑化を行う宅地に対し助成金を交付し、民有地の緑化を推進しています。

都市交通にかかわる問題については、自動車利用の増大による大気汚染、ガソリン、軽油の使用による地球温暖化、交通の混雑、狭あい道路における危険性の問題などが指摘されています。本市では、駐車・駐輪対策を施策の中心に置いて、違法駐車防止および自転車等駐車場の整備を進めています。

また、本市では公共工事における環境面への配慮として、最近の取組事例では、サンポート高松において緑地の確保、下水道再生水の利用、海水と大気との温度差による未利用エネルギーを活用した地域冷暖房システムの導入および太陽光の利用などに取り組んでおり、他に歩道の透水性舗装、自然石による護岸、透水性のある水路底等自然環境に配慮した河川改修工事に努めています。

景観関係では、大規模建築物等の届出制度の運用による都市景観づくり、環境美化条例によるポイ捨てなどのごみのない美しいまちづくり、ため池や出水の恵まれた自然景観を有効に活用し、潤いと安らぎのある水辺空間を利用した小公園の整備などを行っています。

また、文化的な遺産を市民共有の財産として、保存・管理に努めるとともに、紹介および活用を図るための諸行事を実施しています。

さらに、美しいまちづくりの理念を明らかにするとともに、良好な都市景観の形成と環境美化の推進に一体化に取り組み、個性豊かな美しいまちづくりを推進するため、高松市美しいまちづくり条例（平成21年条例第61号）を制定しました。

4 資源の循環的な利用

(1) 廃棄物

一般廃棄物のうち、家庭系のごみについては、容器包装リサイクル法（平成7年法律第112号）の完全施行を受けて、平成12年7月から実施した新しい収集体制により、埋立・焼却処理（「破碎ごみ」「燃やせるごみ」）するごみの排出量が前年比較で約2割減少し、逆に資源物の回収が倍増するという好結果を得ましたが、14年度からやや微増の傾向にありました。

そこで、さらなるごみ減量・資源化等を目的として、16年10月から、定期収集家庭ごみの有料化を実施し、大きな成果を得ました。ここ数年は、家庭系・事業系ともに、ごみ排出量が減量傾向となっており、分別・リサイクルが一定定着した一方、可燃ごみには、資源として回収可能な紙などが依然として含まれているほか、資源ごみの分別についても、劣質なものがまだまだ含まれているため、今後はさらに分別の徹底の周知・啓発を行っていき、さらなるリサイクルに取り組んでいきます。

また、国においては、循環型社会形成推進基本法（平成12年法律第110号）を始めとして、相次いで法的枠組みを整備しており、現在は、大量生産・大量廃棄の時代から大量生産・大量リサイクルの時代に変わりつつあります。

しかし、私たちの生活様式が変わらないままの、現在のごみ減量策は、埋立・焼却処理するごみの中から、できるだけ多くのものをリサイクルに回すという方策しか取り得ず、リサイクルをすればするほど、その経費が高むといった状況になっています。

(2) 水

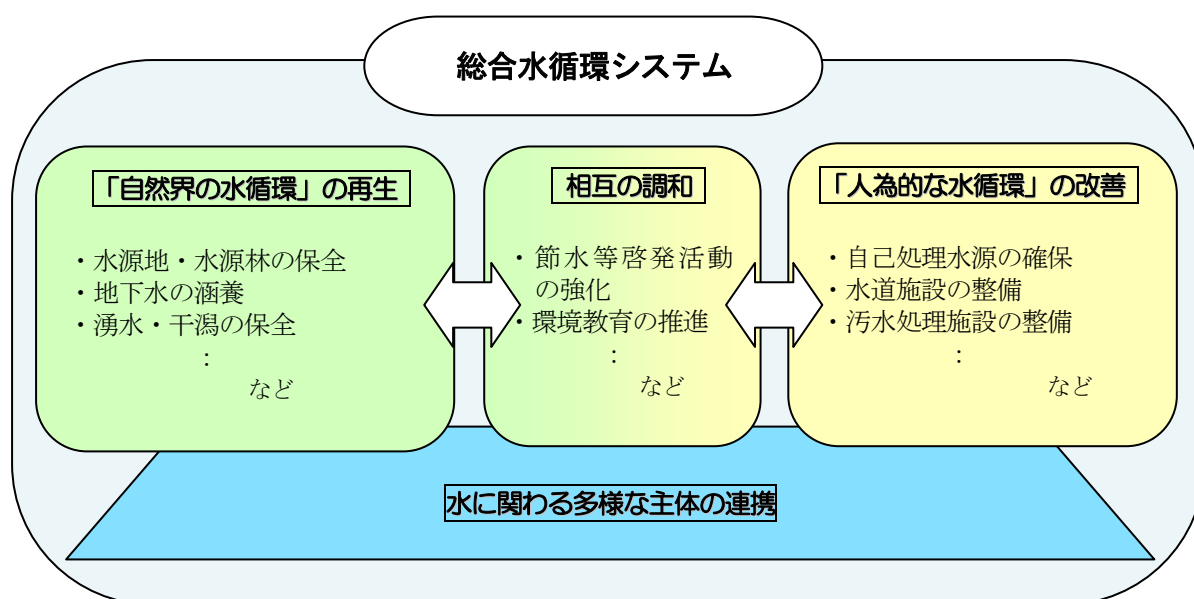
私たちは、様々な場面で「自然界の水循環」の恩恵にあずかっています。水は、大気中の水蒸気が雨となり、地下へ浸透して、再び地表に湧き出し、河川を経て海に流れ込み、やがて蒸発して大気へ戻るといった循環を繰り返す中で、水辺の生態系や地域の景観などをつくりあげています。

一方、私たちは、水を有効に利用しようと「自然界の水循環」に人の手を加えた「治水」や「利水」により、様々な用途に利用する過程で、異なる多様な主体によって管理・保全するといった「人為的な水循環」をつくり出し、その恩恵にもあずかりながら発展してきました。

しかし、近年では、温暖化やゲリラ豪雨といった異常気象や、私たちの生活様式の変化などによって「自然界の水循環」や「人為的な水循環」が崩れかけています。

水の持つ多面的な価値を最大限に発揮させ、豊かな水環境をつくり、未来の子どもたちに引き継いでいくためには、この崩れかけている「自然界の水循環」の再生、「人為的な水循環」の改善に取り組むとともに、これら水循環の相互調和を図る仕組みづくり、すなわち「総合水循環システム」の構築が求められています。

このようなことから、水に関わる様々な関係者の連携のもと、水に関する各種施策に取り組み、その成果を評価し、必要な見直しを行いながら、本市が構築すべき「総合水循環システム」の在り方について検討を進めています。



水環境基本計画等の施策推進による「総合水循環システム」構築のイメージ

5 地球環境保全

年々深刻化している地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、熱帯雨林の減少などの地球環境を蝕む現象は、将来の世代にも影響を及ぼす課題であり、国際的に協調して取り組むべき問題となっています。

平成4年6月、ブラジルにおいて人類共通の課題である地球環境の保全と持続可能な開発の実現のため、地球サミットが開催されました。この会議では、「気候変動枠組条約」と「生物多様性条約」への署名が開始されるとともに、「環境と開発に関するリオ宣言」、「アジェンダ21」などについての各国の合意が

なされ、世界が地球環境保全に向けて行動を開始しています。

また、9年12月には、地球温暖化防止京都会議が開催され、地球の急速な温暖化に歯止めをかけるために世界百数十か国が集まり、温室効果ガスの排出量の削減について討議し、京都議定書が採択されました。その議定書では2008年から2012年までの期間中に、温室効果ガスを1990年の水準より少なくとも5%削減することを目的として、先進各国の削減目標を設定し、我が国は6%の削減を世界に約束しました。

一方、14年8月26日から9月4日まで、南アフリカ共和国において、持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）が開催され、各国首脳の持続可能な開発に向けた意志を示す「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」を採択しました。

さらに、国連の気候変動枠組み条約事務局（ドイツ・ボン）は16年11月18日、ロシアが同日、地球温暖化防止のための京都議定書の批准書を国連に寄託したことを確認、90日後の17年2月16日に同議定書が発効しました。

これに伴い、日本など議定書を批准している先進国30か国は温室効果ガスの排出量削減目標達成を法的に義務付けられるとともに、排出量取引も法的に認められることになりました。

このような状況の中、本市では、地球環境を保全するため、新しい「高松市環境基本計画」を20年3月に改定し、その中で、地球温暖化の防止を重点施策の一つに掲げ、市民、事業者、行政が、地球温暖化対策を共通の課題として、自らのライフスタイルや社会経済活動を見直し、温室効果ガスの排出量削減に一層取り組むため、20年12月に「高松市地球温暖化対策」を策定し、21年10月には、市民団体や学識経験者、関係行政機関などで構成する「高松市地球温暖化実行計画推進協議会」を設置、同協議会での議論を踏まえ、23年2月に「高松市地球温暖化対策実行計画」を策定しました。

また、一事業者・一消費者の立場から、市民や事業者に率先して、行政活動から生じる環境負荷の軽減に取り組むため、12年3月に「高松市役所における環境行動率先実行計画」を策定するとともに、同計画を、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）に基づく、本市の温室効果ガスの排出抑制等のための実行計画としても位置付け、地球温暖化対策にも取り組んでいます。

同計画については、その後の近隣6町との合併による施設数や事務事業の増加などにより、新たな目標を掲げるなど、20年6月に同計画を改定し、環境負荷の低減をより一層推進しています。

さらに、市役所として環境に配慮した行政を推進し、「土と水と緑を大切にす環境共生都市たかまつ」を実現するため、市役所本庁舎の事務事業を対象に、ISO14001の認証を13年9月に取得し、19年度からは合併町の6支所にも適用範囲を拡大し、「環境負荷の低減」と「環境保全」の創出に努め、平成23年度からは「高松市役所における環境行動率先実行計画」および「ISO14001環境マネジメントシステム」を集約・一元化し、本市独自の「エコシティたかまつ環境マネジメントシステム」を策定し、「高松市地球温暖化対策実行計画」への積極的な貢献を目指しています。

なお、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量削減を目的として、環境負荷の少ない自然エネルギーである太陽光エネルギーの活用促進を図るため、「高松市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度」を創設し、15年度から市内の住宅に太陽光発電システムを設置する市民に対して、補助金を交付しています。

また、20年7月1日からは、市内の事業所等に太陽光発電システム(10kW以上)を設置する事業者（法人等）にも、その対象を拡充しました。

さらに、21年4月1日からは、地球温暖化の防止の観点から、太陽エネルギー利用の普及を図り、温室効果ガス排出量の削減に資するため、市民が自ら居住する住宅に太陽熱利用システム（※）を設置する場合の費用の一部を補助する制度を創設しています。

(語句説明)

※ 太陽熱利用システムとは、不凍液等を強制循環する太陽集熱機と蓄熱槽から構成され、温水、冷暖房等に利用するものです。

第2節 環境保全行政の組織

1 環境問題庁内連絡会議

環境の保全および創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成8年10月1日に「高松市環境問題庁内連絡会議」を設置しました。

また、23年4月には、地球温暖化をめぐる各種施策の効果的な推進を図るため、これまでの「総務部会」、「温暖化対策部会」、「水環境部会」の三つの部会を、「総務・温暖化対策部会」、「水環境部会」に再編しました。

高松市環境問題庁内連絡会議の構成

(平成24年4月1日～)

区分	役職名等
会長	副市長(環境局担当)
委員	副市長
	教育長
	市民政策局長
	総務局長
	財政局長
	健康福祉局長
	環境局長
	創造都市推進局長
	都市整備局長
	会計管理者
	消防局長
	病院局長
	上下水道局長
	教育局長
	監査事務局長
	市議会事務局長
職員連合労働組合委員長	
水道労働組合委員長	

高松市環境問題庁内連絡会議開催状況（平成20年4月1日～平成24年3月31日）

開催年月日	審 議 事 項 等
H20. 5. 2	1 環境行動率先実行計画（素案）について 2 平成20年度 I S O14001環境マネジメントシステムについて
H20. 7. 31	1 報告事項 (1) 高松市環境問題庁内連絡会議設置要綱の一部改正について (2) 高松市役所における環境行動率先実行計画の平成19年度取組結果について (3) I S O14001環境マネジメントシステムの平成19年度取組結果について (4) 水循環健全化計画の平成19年度取組結果について 2 水循環健全化計画の平成20年度目標について 3 高松水環境会議のワーキンググループについて
H21. 7. 13	1 報告事項 (1) 環境基本計画の平成20年度取組結果について (2) 高松市役所における環境行動率先実行計画の平成20年度取組結果について (3) I S O14001環境マネジメントシステムの平成20年度取組結果について (4) 地球温暖化対策に係る平成20年度事業の取組結果について (5) 水循環健全化計画の平成20年度取組結果について (6) 高松市水環境会議の協議状況について
H22. 3. 30	1 高松市水循環健全化計画の平成22年度目標値について 2 新高松市水循環健全化計画の策定について 3 高松市水環境会議の提言書について 4 報告事項 (1) I S O14001環境マネジメントシステムの見直しについて
H22. 7. 15	1 高松市地球温暖化対策実行計画について 2 高松市水環境基本計画（仮称）の骨子原案について 3 高松市持続可能な水環境の形成に関する条例（仮称）について 4 報告事項 (1) 環境基本計画の平成 21 年度取組状況について (2) 高松市役所における環境行動率先実行計画の平成 21 年度取組結果について (3) IS014001 環境マネジメントシステム の平成 21 年度取組結果について (4) 高松市環境プラザ在り方庁内検討会の設置について (5) 地球温暖化対策に係る平成 21 年度事業の取組状況等について (6) 水循環健全化計画の平成 20 年度事業実績および平成 22 年度計画について
H22. 11. 24	1 審議事項 (1) 高松市水環境基本計画について
H23. 2. 14	1 審議事項 (1) 高松市水環境基本計画について
H23. 8. 5	1 審議事項 (1) 新環境マネジメントシステム（案）について (2) 高松市水環境基本実施計画（案）について 2 報告事項 (1) 環境基本計画の平成 22 年度取組状況について (2) 高松市役所における環境行動率先実行計画の平成 22 年度取組結果について (3) 地球温暖化対策実行計画に係る平成 22 年度事業の取組状況等について (4) 水環境健全化計画の平成 22 年度事業実績について

2 環境審議会

高松市環境審議会は、従前の公害対策審議会を発展的に継承して、平成7年9月28日施行の高松市環境審議会条例（平成7年9月28日条例第37号）に基づき、同年11月1日付けで初代委員の委嘱が行われました。その任務は、環境の保全に関する基本的事項について調査審議する市長の諮問機関です。

審議会は、7年11月16日に市長から環境保全に関する基本的な条例に盛り込むべき内容について諮問を受け、慎重審議の末、8年1月31日にその答申がなされ、高松市環境基本条例（平成8年条例第20号）が制定されました。

その後、高松市環境基本計画、高松市環境美化条例（平成9年条例第17号）などの策定や制定に関して意見を求めたほか、それらの推進状況および本市の環境行政全般にわたり意見を求めています。その開催状況は、次のとおりです。

高松市環境審議会開催状況（平成20年4月1日～平成24年3月31日）

開催年月日	審 議 事 項 等
H21. 2. 16	1 平成20年度版高松市環境白書（案）について
H21. 10. 20	1 高松市環境美化条例の一部改正について
H21. 11. 25	1 会長および副会長の互選について 2 平成21年度版高松市環境白書（案）について
H22. 10. 18	1 平成22年度版高松市環境白書（案）について 2 高松市持続可能な水環境の形成に関する条例について
H23. 11. 25	1 会長および副会長の互選について 2 平成23年度版高松市環境白書（案）について 3 騒音規正法に基づく規制地域の指定及び規制基準の設定について

3 廃棄物減量等推進審議会

高松市廃棄物減量等推進審議会は、一般廃棄物の適正な処理、減量、再生利用の促進等について審議するため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第5条の7の規定に基づく高松市廃棄物の適正処理および再生利用の促進に関する条例（平成5年条例第16号）第17条の規定により、平成6年2月に設置されたものです。

一般廃棄物の減量化等の施策をより実効性の高いものとするためには、市民、事業者、行政の三者の理解と協力が特に必要であり、23年度においては、一般廃棄物処理手数料（事業系）の改定やごみ減量・資源化に向けた取組等について意見交換を行いました。

高松市廃棄物減量等推進審議会開催状況（平成20年4月1日～平成24年3月31日）

開催年月日	審 議 事 項 等
H20. 7. 24	1 会長、副会長の選任について 2 一般廃棄物処理手数料（事業系）の改定について
H20. 9. 30	1 レジ袋削減等の協定書案について
H21. 1. 16	1 一般廃棄物処理手数料（事業系）の改定について 2 レジ袋等の削減に関する協定締結状況の報告について
H21. 11. 5	1 事業系一般廃棄物の減量・資源化について 2 レジ袋等の削減に向けて取組状況について
H22. 7. 27	1 会長、副会長の選任について 2 高松市のごみの状況について
H23. 3. 25	1 南部・西部クリーンセンターのごみ搬入検査結果について 2 減量・資源化施策等について 3 一般廃棄物処理手数料について
H23. 7. 29	1 事業系一般廃棄物に係る有料指定袋制度の検討について 2 事業系廃棄物の適正処理周知啓発事業の実施について 3 一般廃棄物処理手数料（事業系）の見直しについて
H23. 8. 11	1 一般廃棄物処理手数料（事業系）の見直しについて
H23. 11. 30	1 ごみ減量・資源化に向けた取組について 2 家庭用ごみ分別ガイドブックについて

4 産業廃棄物審議会

高松市産業廃棄物審議会は、産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争が生じ、市長があっせんの依頼を受け、生活環境の保全のため必要と認めるときのあっせんを行う場合および産業廃棄物処理施設の設置許可をする場合に専門的知識を有する者として調査審議するため、高松市産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防および調整に関する条例（平成10年条例第46号）第8条の規定に基づき平成11年5月1日に設置されたものです。

14年11月11日に、市長から「設置許可申請のあった産業廃棄物処理施設の計画が周辺地域の生活環境保全上適正な配慮がなされているか」について諮問を受け、同年11月27日に、特に支障はない旨の答申がなされました。

5 地球温暖化対策実行計画推進協議会

高松市地球温暖化対策実行計画推進協議会は、地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3第1項の規定に基づく高松市地球温暖化対策実行計画の策定およびその実施の推進を図るため、関係行政機関、学識経験者、市民団体代表などで構成され、平成21年10月13日に設置されたものです。

高松市地球温暖化対策実行計画推進協議会開催状況（平成21年10月13日～平成24年3月31日）

開催年月日	審 議 事 項 等
H21. 10. 13	1 会長・副会長の選任について 2 高松市地球温暖化対策実行計画の策定について 3 現行の高松市地球温暖化対策について 4 アンケート調査の実施について
H21. 12. 25	1 高松市地球温暖化対策実行計画(案)の骨子について 2 温室効果ガスの排出量について 3 アンケート調査の結果について
H22. 2. 25	1 高松市地球温暖化対策実行計画(案)に係る基本施策等について
H22. 8. 5	1 高松市地球温暖化対策実行計画(案)について
H22. 8. 30	1 高松市地球温暖化対策実行計画(案)について
H22. 10. 8	1 協議会としての計画の決定・市長への提出
H23. 10. 26	1 会長・副会長の選任について 2 2008(平成20)年温室効果ガス排出量等について

6 水環境協議会

高松市水環境協議会は、本市の持続可能な水環境の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、高松市持続可能な水環境の形成に関する条例（平成22年条例第42号）に基づき、平成22年12月1日に設置されたものです。

高松市水環境協議会開催状況（平成22年12月1日～平成24年3月31日）

開催年月日	審 議 事 項 等
H22. 12. 21	1 会長の選任について 2 高松市水環境基本計画(案)等について
H23. 3. 2	1 高松市水環境基本計画について
H23. 8. 29	1 高松市水環境基本計画 第1期実施計画(仮称)原案について
H23. 10. 25	1 高松市水環境基本計画 第1期実施計画(案)について

第3節 環境の保全および創造に関する条例

1 環境基本条例

かつての公害を中心とした環境問題は、今日、様相を異にして地球規模の環境問題に見られるように、私たち自身の社会経済活動の在り方、あるいは生活様式の在り方が問われる時代となっています。

そのような、今日的課題に対応していく上での条件整備の一環として、平成8年3月、高松市環境審議会の答申を経た上で、高松市環境基本条例を制定しました。

その内容は、環境の保全および創造に関する理念を定め、市、事業者、市民の責務を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めることにより、これに基づく施策を総合的かつ計画的に推進しようとするものです。

2 持続可能な水環境の形成に関する条例

水は、すべての生命の源であり、生活用水を始め農業用水や工業用水として私たちの暮らしを支え、また、河川やため池、海岸などの水辺環境を通して憩いと潤いを与えてくれるかけがえのないものです。しかし一方では、干ばつや洪水、高潮など、時として私たちの生活に脅威を与える存在でもあります。

本市では、水に恵まれない地勢や気象条件にありながら、水を最大限に生かし、水の脅威を免れるための工夫を凝らし、水と人との良好な関係を築いてきましたが、経済成長による生活様式の高度化や都市化の進展により、水を大量に消費する生活に慣れた私たちは、水の大切さを忘れ、自然の水循環を阻害し、水と人との良好な関係を崩し始めています。

このようなことから、先人たちが苦労を重ね築き上げてきた水と人との関係を見つめ直し、水の持つ多面的な価値を最大限発揮できるシステムを構築することにより、豊かな水環境を形成し、これを持続可能な形で未来の子どもたちに引き継いでいく、すなわち「持続可能な水環境の形成」が求められています。

本市では、この「持続可能な水環境の形成」に関する施策等を総合的かつ計画的に推進するため、平成22年9月に本条例を制定しました。

3 公害防止条例

本市では、昭和47年4月に公害防止条例を制定し、公害関係法令を補完するとともに、大気汚染や騒音の防止等に対して市独自の規制等を導入することにより、本市の公害防止施策の実施に大きな役割を果たしています。最近では、近隣6町との合併に伴い、合併町内の工場や指定施設の設置者等に対する経過措置を講ずるため、平成17年9月および12月に改正を行いました。

4 環境美化条例

本市は、昭和54年9月に「環境美化都市宣言」を行い、同年11月に高松市環境美化都市推進会議を発足させ、中央通りの一斉清掃を始めとする各種の環境美化意識の啓発事業を推進してきました。

市民意識調査の中でも「環境美化・リサイクルの促進」に高い関心が示されており、市民モラルの向上を図り、「ポイ捨てしない」美しいまちづくりと容器包装の再資源化を促進する必要から、平成9年3月に、生活環境の保全および創造とまちの美観向上のための市民、事業者、行政の責務と具体的な施策、罰則規定を定めた環境美化条例を制定しました。

なお、近隣6町との合併に伴い、旧町の環境美化に関する条例の規定に違反した者に対してなされた

勧告等について経過処置を講ずるため、17年12月に改正を行いました。

また、中央通り等の中心部について、たばこの吸い殻のポイ捨て防止を重点的に推進する区域を「歩きたばこ禁止区域」として指定し、備付けの灰皿のある場所以外での喫煙を禁止する措置を講ずるため、18年3月に条例を改正しました（施行は18年6月1日）。

しかしながら、禁止区域内以外の区域では、依然として空き缶やたばこの吸殻のポイ捨てが後を絶たない現状にあったため、21年12月に、美しい景観を保護・復元するための「高松市美しいまちづくり条例」が制定されたことに合わせ、環境美化条例を一部改正し、全市域の公共の場所における喫煙の制限および印刷物等の回収の規定を設けるとともに、これまでの「歩きたばこ禁止区域」を「喫煙禁止区域」に名称変更し、その区域を拡大しました（施行は22年4月1日）。

5 廃棄物の適正処理および再生利用の促進に関する条例

この条例は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律が平成4年7月に抜本的に改正されたことを受け、それまでの高松市廃棄物の処理および清掃に関する条例を全部改正したもので、廃棄物の排出量の増大と質の多様化、不法投棄等の不適正処理の問題等に対応し、将来にわたって適正な処理を維持するため、排出者の責務の明確化、排出の抑制、再生利用の促進等を盛り込み、これら廃棄物処理の体系を具現化するため、整備したものです。

また、近隣6町との合併に伴い、合併町内の一般廃棄物処理に関する経過処置を講ずるため、17年9月および同年12月に改正を行いました。

6 都市公園条例

本市の都市公園の設置および管理についての規定であり、都市公園については、都市公園法（昭和31年法律第79号）によるほか、本条例が適用されます。

内容としては、公園の設置等についての公告規定、公園の管理について公園内での行為を特定し、制限するほか、法に基づく占用等の届出、使用料、有料の公園施設の使用、監督処分、指定管理者等を規定しています。

7 緑化条例

本市における緑の保全、回復による緑のまちづくりを推進するため、市、事業者、市民の責務を規定するとともに、緑化計画の策定、緑化街区の指定および緑化協定制度を設け、そのための助成措置を定めるとともに、工場の緑化に関する助言などを規定しています。

8 美しいまちづくり条例

高松をさらに自然・都市・歴史・文化の調和したまちとし、「だれもが暮らしたい、訪れたい」と感じるまちとするため、景観と環境美化に関する施策を一体的に推進するための必要な事項を規定した美しいまちづくり条例を平成21年12月に制定しました。

9 景観条例（旧：都市景観条例）

景観法（平成16年法律第110号）の規定に基づく、良好な景観の形成のための行為の規制等に関し必要な事項を定めるとともに、美しいまちづくり条例の基本理念にのっとり、景観形成に必要な事項を定めることにより、景観の保全、育成または創造を図り、もって本市をゆとりと潤いのある美しいまちにす

ることを目的として、平成24年3月に「都市景観条例」を景観法に基づく「景観条例」に改正しました。

10 屋外広告物条例

屋外広告物法（昭和24年法律第189号）の規定に基づき、屋外広告物および屋外広告業について必要な規制を行うことにより、良好な景観の形成もしくは風致の維持と、公衆に対する危害の防止をすることを目的としています。

内容としては、禁止地域、禁止物件、許可地域等の指定による屋外広告物の規制、屋外広告業の登録制度、屋外広告物審議会の設置、罰則などで構成されています。

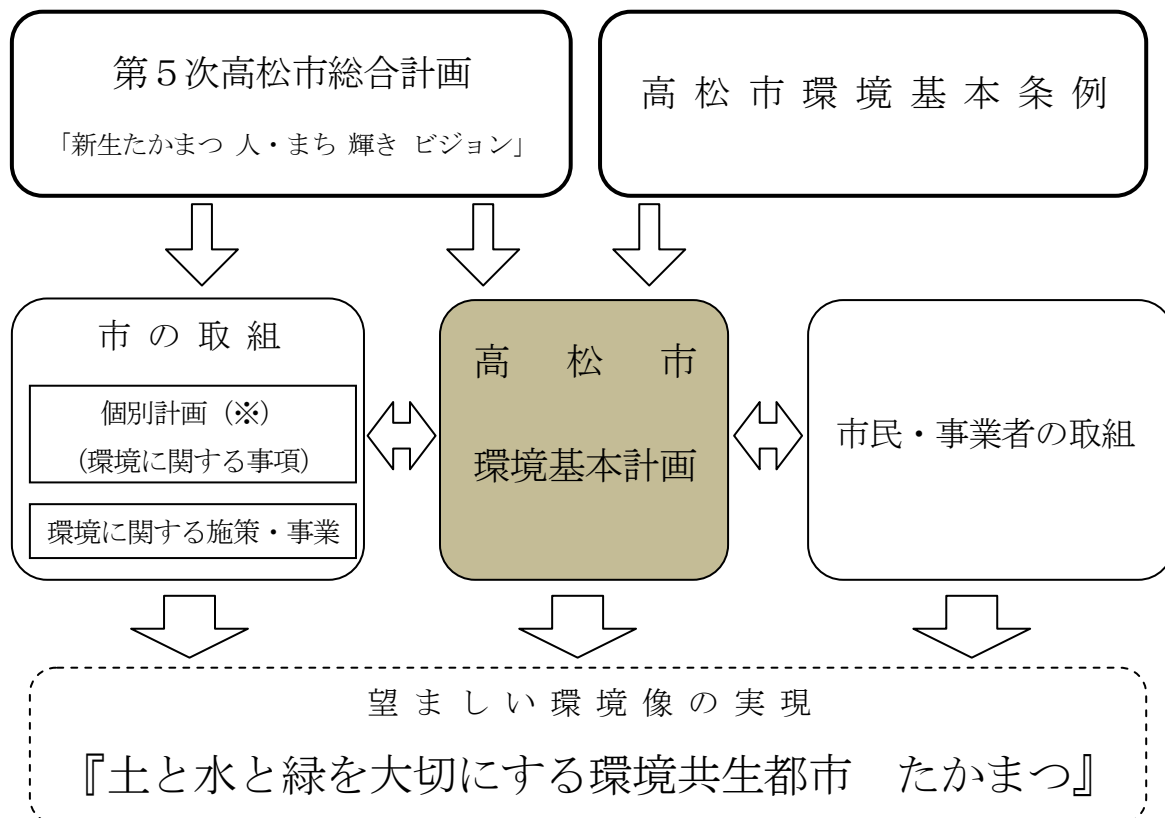
第4節 環境基本計画の基本的事項

1 環境基本計画

(1) 計画の位置付け

本計画は、高松市環境基本条例に基づく環境行政の基本の計画として、環境施策を総合的かつ計画的に推進することにより、本市の望ましい環境像の実現を目指すもので、市民・事業者・行政の協働による、良好な環境の保全と創造を実現するための方策として、市の施策と市民・事業者の行動指針を示しています。

また、本市の最上位計画である第5次高松市総合計画「新生たかまつ 人・まち 輝き ビジョン」の基本構想を具体化する分野別計画として位置付けられています。



※ その他環境の保全および創造に関する計画について

香川地域公害防止計画，都市環境計画，生活排水対策推進計画，緑の基本計画，都市景観基本計画一般廃棄物処理基本計画，水環境基本計画，循環型社会形成推進地域計画，地球温暖化対策実行計画（順不同）

(2) 計画の期間

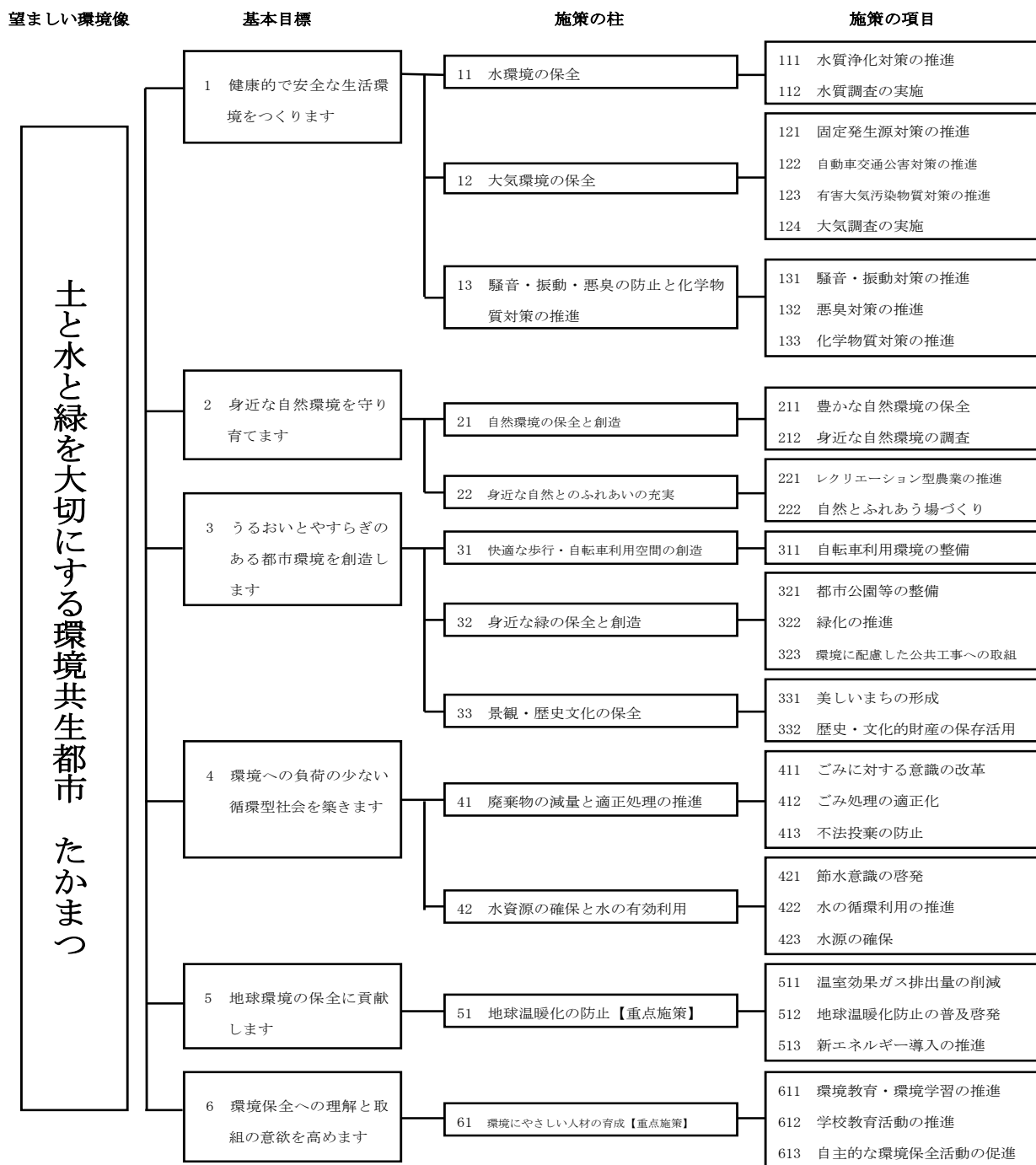
本計画の期間は、第5次高松市総合計画「新生たかまつ 人・まち 輝き ビジョン」の基本構想期間と同じく、平成20年度から27年度までの8年間とします。

(3) 計画の対象とする範囲

本計画の対象とする環境の範囲は、次に示すように身近な環境から地球環境まで、幅広い意味での環境を対象とします。

- ア 生活環境の保全 (水質, 大気, 騒音など)
- イ 自然環境の保全 (地形地質, 植生, 動物, 自然景観, 森林・里山, 農地など)
- ウ 都市環境の創造 (公園・緑地, 緑化, 都市景観, 文化財など)
- エ 資源の循環的な利用 (廃棄物, 水資源・水循環など)
- オ 地球環境の保全 (地球温暖化, 新エネルギーなど)

(4) 計画の施策体系図



(5) 基本目標

望ましい環境像をより具体化した目標として、次の六つの基本目標を掲げ、その連携と調和を目指します。

また、基本目標は、施策体系における各施策の基本的な方向性を示すものです。

ア 健康的で安全な生活環境をつくります

私たち人間の基本的な権利である健康が保護され、誰もが安心して暮らしていける生活環境にするため、自動車交通量の増大に伴う大気汚染や騒音、市内河川の水質汚濁を始めとする公害を防止し、生活環境の改善と向上を図ります。

イ 身近な自然環境を守り育てます

海・山・川など、私たちの身近なところにある自然環境を、自然との親しみやふれあいを提供してくれる環境として守り育てます。

ウ うるおいとやすらぎのある都市環境を創造します

地域固有の景観や歴史的環境に配慮しながら、環境への負荷をできるだけ低減するようなまちづくり、生活者の視点を大切にしたまちづくりを進め、人が暮らし・活動する場としてのうるおいとやすらぎのある都市環境を創造します。

エ 環境への負荷の少ない循環型社会を築きます

「大量生産・大量消費・大量廃棄型社会」を「循環型社会」に変えるため、「循環型社会形成推進基本法」を始めとするリサイクル関連法体系の整備が進められています。

このような状況を踏まえて、発生したごみを適正に処理するという考え方だけでなく、ごみの減量化や資源の循環的利用に取り組みます。

オ 地球環境の保全に貢献します

近年、大気中の二酸化炭素・メタンなどの温室効果ガスの濃度が上昇し、地球温暖化という地球規模における環境の悪化に直面しています。

これに対応するために、「京都議定書」が採択され、わが国においても温室効果ガスを削減するための取組が進められています。

このことから、本市では、各種取組を推進するとともに、市民・事業者・行政が連携して地球温暖化防止に努めます。

カ 環境保全への理解と取組の意欲を高めます

環境について関心を持ち、理解を深め、環境に配慮した行動を促すため、家庭や地域、職場などでの自主的な環境教育・環境学習を促進するとともに、次代を担う子どもたちが環境への関心を持ち、環境を保全していくことの大切さを学べるよう、学校における環境教育・環境学習などを推進します。

(6) 計画の推進

ア 計画の進行体制

本計画に掲げる施策を総合的かつ計画的に推進するため、庁内組織の環境問題庁内連絡会議において、計画の進捗状況について点検・評価します。

また、市議会や環境審議会に、毎年度、計画の進捗状況等を報告し、意見を伺う中で、実施可能なものは、速やかに対応します。

イ 計画の進捗状況の公表

本市の環境の現状および環境問題への関心と理解を深めていただくため、本計画の各種事業や施策の進捗状況等を明らかにした「高松市環境白書」を作成し公表するとともに、本市ホームページに掲載します。